

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihonseiko.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	5,688	19.4	599	61.7	627	73.0
16年 3月期	4,765	13.0	370	6.6	362	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	236	60.7	17 58	-	7.7	10.7	11.0
16年 3月期	147	8.0	10 92	-	5.0	6.8	7.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 13,002,981株 16年 3月期 13,009,650株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	6,024	3,142	52.2	241 18
16年 3月期	5,714	2,970	52.0	227 96

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 12,998,486株 16年 3月期 13,007,646株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	450	283	101	807
16年 3月期	547	330	166	742

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,900	280	120
通期	5,900	600	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円46銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照下さい。

[添付資料]

1. 当社グループの状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。
当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

【アンチモン事業】

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル繊維の重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

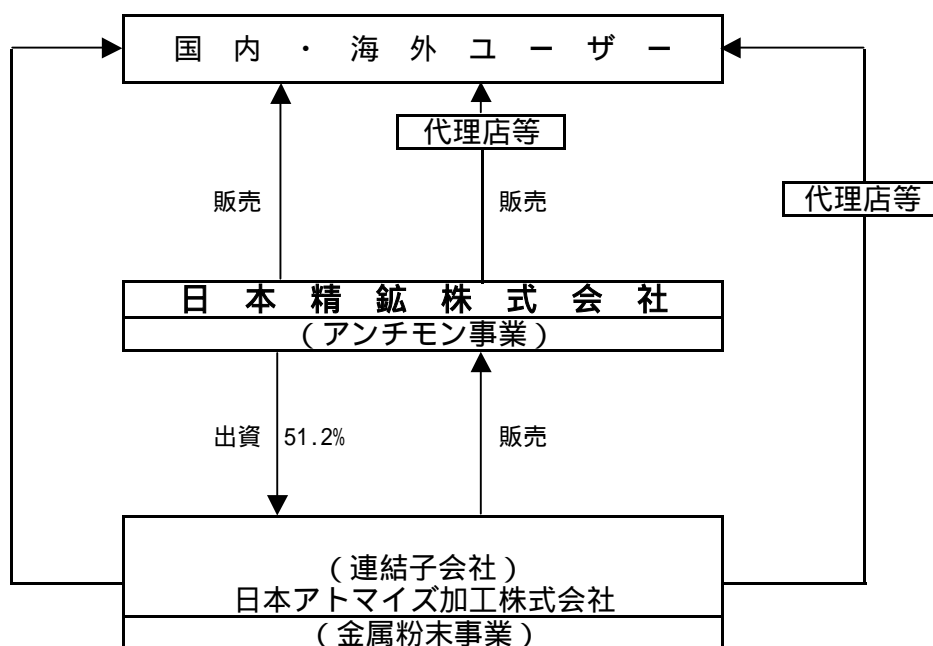
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

【金属粉末事業】

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、IT関連電子部品用の微粉ならびに精密モーターの軸受用の粗粉等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。

具体的には、配当性向40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるよう、更なる収益力の向上を目指します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成16年度から平成18年度までを活動期間とする中期経営計画を策定しております。同計画におきまして、活動期間最終年度に達成すべき個別・連結ベースそれぞれの業績数値目標を、次のとおり設定しております。

【個別】

(金額単位：百万円)

	平成18年度計画	(平成16年度実績)
売上高	3,600	3,203
営業利益	410	245
経常利益	420	266
当期純利益	245	158

【連結ベース】

(金額単位：百万円)

	平成18年度計画	(平成16年度実績)
売上高	6,600	5,688
営業利益	800	599
経常利益	760	627
当期純利益	340	236

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画（平成16年度～平成18年度）において、各事業セグメント別の重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しております。

各事業セグメントごとの各テーマに対する当連結会計年度における進捗状況は次のとおりであります。

なお、当社グループとしての社会的責任を果たすために、安全・防災、環境対策への対応ならびにコンプライアンス体制の構築の更なる強化に注力していく所存です。

[アンチモン事業]

1. アンチモン化合物のトップ・メーカーとして、製造基盤を強化し、品質・競争力の向上により、安定収益体制を確立する。

これは、汎用品生産における操業技術の改善、並びに高付加価値品の製造技術力の向上を図り、品質のレベルアップを実現することによってトップ・メーカーの地位を不動のものにすると共に、生産性のアップにより収益性の安定化を確立させる、というテーマであります。

当会計年度において、これまで製品とするために次工程処理を要していた一部の生産物を、直接製品化することに成功し、製品化得率を従来より約5%向上させ、大幅な改善を実現いたしました。また操業技術改善のためのテストを重ねており、期待の持てる結果が得られつつあります。

品質のレベルアップについては、三酸化アンチモンの加工設備の増強を進めていると共に、アンチモン酸ソーダの差別化品（高付加価値品）を開発いたしました。

2. 先端分野での販売基盤の強化を目指す。

これは、封止材グレード、並びに高純度金属アンチモン等の電子材料向け製品の販売において、顧客のニーズに木目細かく対応することによって品質の優位性を確立させ、他社製品との差別化を図ることでシェアの拡大を目指すと共に今後の先端分野と目される市場開発を強化する、というテーマであります。

住友金属鉱山（株）からの営業譲受に伴う製造面での対応も順調に行なうことが出来た結果、半導体向けの封止材の販売において、数量では前会計年度と比べ182%増加の485トン、売上高では118%増加の237百万円と、大幅な販売増を達成いたしました。

3. 海外販売力を強化する。

このテーマは、日系顧客の生産拠点の海外シフトの動きに対応する他、海外合成繊維メーカー向け触媒用製品の輸出販売力も強化する、さらに封止材向けグレード品の拡販のため、半導体の生産拠点であるアジアへの販売力も強化する、というものであります。

本テーマにつきましては、特に先端分野向けの海外販売数量が前会計年度比241%増加の383トン、売上高は161%増加の173百万円と大幅に増加し、これも著しい拡販の成果をあげることができました。

4. 更なる収益基盤の拡充のため、新製品の研究開発を推進する。

同事業の三酸化アンチモン偏重からの脱却を図るために新規難燃剤の開発を推し進め、将来新たな基盤と成り得る商品を育成することが重要な課題と考えております。

これは、平成15年度で終了した前中期経営計画期間中に特許出願した製品も含め、何点か開発済であります。顧客ニーズに対応して改良を加えると共に、更に新たな有望商品の研究開発を推進する、というテーマであります。

当会計年度においては、更に1件の難燃剤に係わる特許出願を行い、個別の顧客毎にニーズに合せた改良研究を進めております。

また、グループ会社並びに当社への出資会社との技術交流による共同開発案件の創出に引き続き取り組んでおります。

[金属粉末事業]

1. 導電ペースト、金属粉焼結等の研究による顧客への提案型販売の強化並びに市場開拓を推進する。

平成16年12月に導電ペースト、磁性材、装飾品および金属粉焼結部品などについての分析、テスト設備を完備した研究室を完成させました。

これによって、需要家の製品分野まで踏み込んだ研究、テストを重ね、需要家各社に当社グループの特徴ある金属粉の使用方法を提案しております。

既に提案に基づく新しい注文が入り始めており、今後の販売拡大が期待されます。

2. 新金属粉の開発による新市場の開拓を行う。

現在生産している銅、銀、鉄系以外で水アトマイズ法では作られていなかった高度な加工を必要とする数種の金属粉を開発し、需要家への営業活動を開始しております。

需要家の反応はよく、一部の製品は平成17年度から受注が期待できる見込みで、本格的な量産用設備の増設が近い将来必要となります。

3. 微粉加工新工場の専用ライン活用による量産化、品質向上、コストダウンを図る。

平成16年4月より本格稼動した微粉加工新工場の銅、銀、鉄系の各専用ライン活用により、品質が安定、向上するとともに生産効率のアップに伴い、収益性で効果が現れてきております。

4. 海外市場の更なる開拓を進める。

台湾、韓国、中国を中心に新規顧客の開拓を進めておりますが、顧客からの注文が増えてきており、需要はさらに速度を増して伸びていくものと期待されます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

当社では、取締役5名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた8名を構成員とした経営委員会において会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行なうことしております。

両会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いていると判断しております。

従って、当社では他社に見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で今後も臨んでいく方針です。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

取締役5名全員が社内取締役で、現在社外取締役は選任していません。

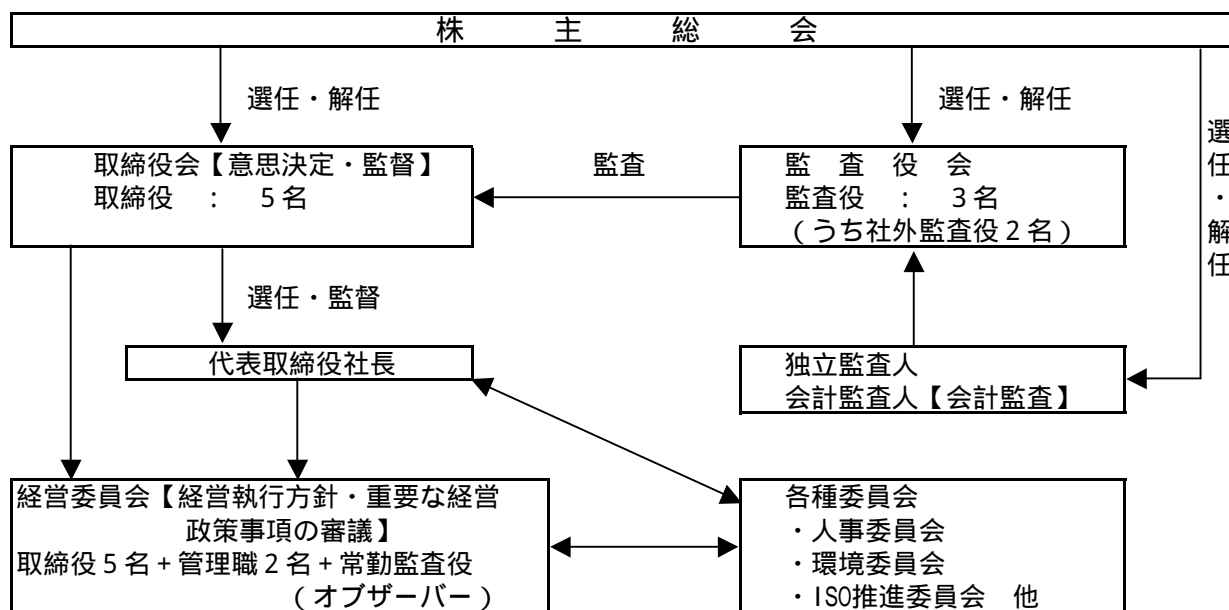
監査役は、3名のうち2名が社外監査役であります。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は専従スタッフの配置はしてありませんが、必要に応じて企画管理部が適宜対応しております。

d. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて指導、助言を受ける体制を採っております。また、当社と監査法人との間では監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 青柳 好一 (継続監査年数 : 3年)
指定社員 業務執行社員 : 高島 誉章 (継続監査年数 : 9年)
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 2名

会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支払額
イ.当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	7,500千円
ロ.上記イ.のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	7,500千円
ハ.上記ロ.のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	7,500千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、ハ.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

役員報酬の額

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬 63,250千円
監査役を支払った報酬 6,400千円

- (注) 1. 当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役2名に対しては報酬は支払っておりません。
2. 上記の「取締役を支払った報酬」には、退職慰労金9,000千円が含まれております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役岡田民雄氏は日本増埜株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の株主であると共に、当社及び当社子会社との間において通常の商取引を行っております。なお、当社も日本増埜株式会社の株主であります。

社外監査役段谷繁樹氏は双日株式会社のエネルギー・金属資源部門長補佐であり、同社は当社の主要株主であると共に、当社との間に通常の商取引を行っております。
なお、両氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

コンプライアンスの徹底を当社グループ全体で図るため、平成17年1月20日付で子会社役員等をも対象としたグループ全体の「インサイダー取引防止規程」を新たに制定し、その中で子会社の情報管理者の責務も謳い、「グループ企業の役員等は、グループ企業およびその取引先に係る未公表の重要事実を了知した場合は、直ちに当該役員が所属する自社の情報管理者にその重要事実を報告し、情報管理者は親会社の情報取扱責任者に報告しなければならない」旨定めております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。
現在、関連当事者(双日株式会社)よりは非常勤監査役1名が選任されておりますが、その他人事、資金等の関係はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や年度後半における電子部品業界の在庫調整等懸念材料がありましたが、米国や、中国を中心とするアジア地域の好況を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、概ね堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年度比923百万円増加（19.4%増加）の5,688百万円、営業利益は228百万円増加（61.7%増加）の599百万円、経常利益は264百万円増加（73.0%増加）の627百万円、当期純利益は89百万円増加（60.7%増加）の236百万円をそれぞれ計上し、増収増益となりました。

各事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

当連結会計年度の上半期におきましては、家電・電子部品業界ならびに自動車業界等の好調な動きに支えられ、それに加えて住友金属鉱山(株)より営業譲渡を受けた商権の移管が順調に進んだことが寄与し、販売量は前年同期比46%増加を記録し、非常に好調でありました。

しかし、下半期に入ってからデジタル関連製品の在庫調整局面を迎えたことや、建材製品向け、ポリエステル重合触媒向け等の需要に若干の落ち込みがあり、上半期ほどマーケットに力強さが見られませんでした。

その結果、通期での販売量は6,921トンで前会計年度比17.0%増加となりました。

なお、製品販売価格の基準となる原料地金の国際相場は、当会計年度の平均価格ではトン当たり2,936米ドル（円換算318,735円）で、前会計年度の2,456米ドルと比較してドル・ベースでは20.0%アップ、円換算ベースでは13.7%アップでありました。

このような状況の下、同事業セグメントの通期の売上高は、前会計年度比500百万円増加（18.5%増加）の3,203百万円となりました。

利益面におきましても、特に上半期における販売増に伴う工場操業度の改善により売上原価率の低減が図られ、営業利益は前会計年度比149百万円増加（155.4%増加）の245百万円を計上し、大幅増益となりました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業セグメントにおきましても、上半期は電子部品業界の堅調な伸びに支えられ、IT関連電子部品向け微粉の販売が堅調で、また精密モーター軸受用の粗粉の需要も回復してまいりました。

下半期に入り、微粉については電子部品業界の在庫調整の影響を受け、11月頃から販売量が落ち込みを見せましたが、年明けとともに在庫調整も底を打った模様で、2月頃より回復傾向が見られるようになりました。

一方、軸受用粗粉の販売は下半期も引続き堅調に推移いたしました。

その結果、同事業セグメントの通期の売上高は、前会計年度比427百万円増加（20.6%増加）の2,498百万円となりました。

利益面におきましても、昨年4月に微粉の新加工工場を稼働させ、これによる生産性の向上が寄与し、営業利益は前会計年度比78百万円増加（28.9%増加）の348百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて 64百万円増加し、当連結会計年度末には 807百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は、450百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額 217百万円及び棚卸資産の増加額 212百万円の支出があった一方で、税金等調整前当期純利益 593百万円及び減価償却費 264百万円を計上したことによる資金の増加があったためであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が 215百万円増加したものの、棚卸資産の増加による支出増 350百万円等により97百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、283百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 263百万円によるものです。

前連結会計年度との比較では、有価証券及び投資有価証券の償還等による収入が210百万円減少したものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が103百万円減少したこと及び無形固定資産の取得による支出が147百万円減少したことにより46百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は、101百万円となりました。これは主に、長期借入金返済による支出 38百万円及び配当金の支払額 65百万円によるものです。

前連結会計年度との比較では、長期借入による収入の減少390百万円及び長期借入金返済による支出の減少117百万円により268百万円減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	53.9%	56.0%	58.1%	52.0%	52.2%
時価ベースの株主資本比率	62.6%	63.5%	68.2%	82.2%	83.1%
債務償還年数	8.8年	6.4年	1.9年	1.8年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6倍	7.9倍	22.2倍	31.8倍	23.0倍

- (注) 株主資本比率： $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの株主資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

アンチモン事業セグメントにおきましては、原料のアンチモン地金の国際相場の不透明感、あるいは製品販売における輸入品との競合等、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、転炉系の操業技術の改善、メタル炉系の生産性の向上、並びに封止材用をはじめとする高付加価値品の販売増を図ることにより、さらなる収益の拡大に向けて取組んでいく所存です。

一方、金属粉末事業セグメントにおきましては、精密モーター軸受用の粗粉は引続き好調が持続するものと見ており、導電ペースト用など電子部品用微粉は漸次市況が回復するものと予想され、それらに加えて鋭意開発中の新規製品の販売が下半期には実現し、売上がさらに伸びると期待されます。

このような見通し並びに方針の下、平成18年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比211百万円増加(3.7%増加)の5,900百万円、経常利益は前期に金属粉末事業セグメントにおいて予定外の営業外収益があったため、前期比27百万円減少(4.4%減少)の600百万円、当期純利益は前期比3百万円増加(1.5%増加)の240百万円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各事業セグメントにおいて以下のようなものがあります。

[アンチモン事業セグメント]

原料調達

当社は主要製品の三酸化アンチモンの原料(以下「原料地金」という)を、現在100%中国からの輸入に頼っており、原料地金の安定的確保という点でリスクを抱えております。

また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取り組んでおります。

競合

現在中国は、全世界における原料地金の約9割を供給しておりますが、同時に廉価な製品(三酸化アンチモン)の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約9割近くが中国のものとなっており厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

環境保全

現在、三酸化アンチモンはEU(ヨーロッパ連合)において「金属及び金属化合物のリスク評価」の対象品目として検証中となっております。

それに対して、当社では国際酸化アンチモン協会のメンバーとして、メンバー各社と連携してアンチモンの無害性を立証するデータを収集し、安全性についての啓蒙活動を展開しております。

[金属粉末事業セグメント]

連結子会社がマイクロモーターの軸受用金属粉を納入している軸受部品メーカーは、その最終需要家であるマイクロモーター・メーカーが海外に主力工場を移転させていることに対応して、生産拡大に伴う工場増設、あるいは新工場建設を海外、特に中国で進めているという状況にあります。そのため、連結子会社の軸受用金属粉の納入先は現下、海外向け、特に中国向けが増えつつあります。

かかる動きの中、今後海外の現地金属粉メーカーとの競合が益々激しくなっていくと予想されます。

連結子会社はこのリスクに対して、一層のコストダウンを実現させ、価格競争力を高めると共に、他社の追随を許さない高グレードの金属粉に特化することで、業容の維持、拡大を図っていく所存です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	742,380		807,057		64,676
2. 受取手形及び売掛金	1,224,556		1,281,434		56,877
3. 有価証券	101,226		101,920		693
4. たな卸資産	727,625		939,707		212,082
5. 繰延税金資産	35,845		44,458		8,612
6. その他	15,907		34,794		18,886
貸倒引当金	4,015		4,195		180
流動資産合計	2,843,528	49.8	3,205,176	53.2	361,648
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	731,364		728,228		3,136
(2) 機械装置及び運搬具	650,704		577,380		73,324
(3) 工具、器具及び備品	41,465		67,313		25,848
(4) 土地	884,567		874,776		9,790
(5) 建設仮勘定	-		7,793		7,793
有形固定資産合計	2,308,101	40.4	2,255,492	37.4	52,609
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	113,358		85,018		28,339
(2) その他	48,620		40,281		8,339
無形固定資産合計	161,979	2.8	125,299	2.1	36,679
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	328,928		362,580		33,652
(2) 関係会社出資金	2,500		2,500		-
(3) その他	69,581		73,874		4,292
投資その他の資産合計	401,009	7.0	438,954	7.3	37,944
固定資産合計	2,871,090	50.2	2,819,746	46.8	51,344
資 産 合 計	5,714,619	100.0	6,024,923	100.0	310,304

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	601,082		635,671		34,588
2. 短 期 借 入 金	438,450		506,700		68,250
3. 未 払 金	94,434		78,148		16,285
4. 未 払 法 人 税 等	126,966		200,685		73,718
5. 賞 与 引 当 金	63,176		72,622		9,445
6. そ の 他	212,657		163,564		49,092
流 動 負 債 合 計	1,536,767	26.9	1,657,392	27.5	120,624
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	549,300		442,600		106,700
2. 退 職 給 付 引 当 金	244,808		251,758		6,950
3. 繰 延 税 金 負 債	22,518		13,140		9,378
4. そ の 他	87,667		88,612		945
固 定 負 債 合 計	904,294	15.8	796,110	13.2	108,183
負 債 合 計	2,441,061	42.7	2,453,503	40.7	12,441
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	303,245	5.3	428,444	7.1	125,199
(資本の部)					
資 本 金	1,018,126	17.8	1,018,126	16.9	-
資 本 剰 余 金	564,725	9.9	564,725	9.4	-
利 益 剰 余 金	1,383,380	24.2	1,549,885	25.7	166,504
その他有価証券評価差額金	13,056	0.2	22,142	0.4	9,085
自 己 株 式	8,977	0.1	11,905	0.2	2,927
資 本 合 計	2,970,311	52.0	3,142,974	52.2	172,663
負債、少数株主持分及び資本合計	5,714,619	100.0	6,024,923	100.0	310,304

(2)連結比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		
	金 額		百分比%	金 額		百分比%
売上高		4,765,380	100.0		5,688,753	100.0
売上原価		3,805,628	79.9		4,446,980	78.2
売上総利益		959,752	20.1		1,241,773	21.8
販売費及び一般管理費		589,251	12.3		642,544	11.3
営業利益		370,500	7.8		599,229	10.5
営業外収益						
1 受取利息	1,114			2,054		
2 受取配当金	163			454		
3 連結調整勘定償却額	10,418			-		
4 材料作業屑処分益	-			45,967		
5 その他	11,329	23,025	0.5	5,395	53,871	0.9
営業外費用						
1 支払利息	17,610			19,251		
2 稼働休止資産費用	2,125			-		
3 為替差損	3,518			1,328		
4 その他	7,387	30,640	0.7	4,903	25,483	0.4
経常利益		362,885	7.6		627,617	11.0
特別利益						
1 固定資産売却益	294			-		
2 投資有価証券売却益	43,502	43,797	0.9	-		
特別損失						
1 固定資産売却損	206			-		
2 固定資産除却損	21,082			4,196		
3 投資有価証券売却損	87			-		
4 退職給付制度終了費用	7,317			-		
5 減損損失	-			9,790		
6 持分変動損失	-			20,022		
7 その他	35	28,728	0.6	-	34,009	0.6
税金等調整前当期純利益		377,954	7.9		593,607	10.4
法人税、住民税及び事業税	174,998			280,997		
法人税等調整額	9,594	165,403	3.4	24,297	256,700	4.5
少数株主利益		65,362	1.4		100,364	1.7
当期純利益		147,188	3.1		236,543	4.2

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高		564,725	564,725
・資本剰余金期末残高		564,725	564,725
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高		1,306,744	1,383,380
・利益剰余金増加高			
当期純利益		147,188	236,543
・利益剰余金減少高			
1. 配当金		65,052	65,038
2. 役員賞与		5,500	5,000
利益剰余金減少高合計		70,552	70,038
・利益剰余金期末残高		1,383,380	1,549,885

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 税金等調整前当期純利益		377,954	593,607
2. 減価償却費		220,836	264,541
3. 連結調整定償却額		10,418	-
4. 退職給付引当金の増加額		27,682	6,950
5. 役員退職慰労引当金の増加額		8,334	5,625
6. 賞与引当金の増加額		1,994	9,445
7. 貸倒引当金の増加額		591	180
8. 受取利息及び受取配当金		1,277	2,508
9. 支払利息		17,610	19,251
10. 為替換算差益		-	375
11. 投資有価証券売却益		43,502	-
12. 投資有価証券売却損		87	-
13. 有形固定資産売却益		294	-
14. 有形固定資産売却損		206	-
15. 有形固定資産除却損		21,082	4,196
16. 金利スワップ負債の評価益		556	-
17. 土地減損損失		-	9,790
18. 持分変動損失		-	20,022
19. 売上債権の増加額		221,516	56,877
20. たな卸資産の減少額(は増加額)		138,059	212,082
21. 仕入債務の増加額		139,628	34,588
22. 役員賞与の支払額		5,500	5,000
23. その他		16,867	6,697
小計		687,869	684,659
24. 利息及び配当金の受取額		3,337	2,559
25. 利息の支払額		17,280	19,525
26. 法人税等の支払額		126,102	217,674
営業活動によるキャッシュ・フロー計		547,824	450,019
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 有価証券の取得による支出		202,906	1,000
2. 有価証券の償還による収入		201,000	101,000
3. 投資有価証券の取得による支出		19,800	118,662
4. 投資有価証券の売却による収入		110,830	-
5. 有形固定資産の取得による支出		265,148	263,880
6. 有形固定資産の売却による収入		3,038	-
7. 有形固定資産の除却に伴う支出		9,487	577
8. 無形固定資産の取得による支出		147,818	681
9. その他		10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー計		330,301	283,801
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 短期借入金増減額		38,000	50,000
2. 長期借入による収入		440,000	50,000
3. 長期借入金返済による支出		156,150	38,450
4. 株式の発行による収入		-	24,750
5. 自己株式の取得による支出		855	2,927
6. 配当金の支払額		65,052	65,038
7. 少数株主への配当金の支払額		13,500	20,250
財務活動によるキャッシュ・フロー計		166,442	101,915
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	375
現金及び現金同等物の増加額		383,965	64,676
現金及び現金同等物期首残高		358,415	742,380
現金及び現金同等物期末残高		742,380	807,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,775千円)につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)
	(ニ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	(ニ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同 左
	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左
	(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成16年 4月 1日 〕 〔 至平成17年 3月31日 〕
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9,790千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成16年 4月 1日 〕 〔 至平成17年 3月31日 〕
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備支払手形」の金額は47,808千円、当連結会計年度における「設備支払手形」の金額は66,961千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成16年 4月 1日 〕 〔 至平成17年 3月31日 〕
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,395千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、10,395千円減少しております。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,410,037千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">47,749 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>577,069</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>392,750</u></td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,029,500株であります</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,854株であります。</p>	建 物	47,749 千円	土 地	529,320		<u>577,069</u>	短期借入金	7,000 千円	長期借入金	385,750		<u>392,750</u>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,600,740千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">42,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>572,078</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>435,750</u></td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,029,500株であります</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 31,014株であります。</p>	建 物	42,758 千円	土 地	529,320		<u>572,078</u>	短期借入金	107,000 千円	長期借入金	328,750		<u>435,750</u>
建 物	47,749 千円																								
土 地	529,320																								
	<u>577,069</u>																								
短期借入金	7,000 千円																								
長期借入金	385,750																								
	<u>392,750</u>																								
建 物	42,758 千円																								
土 地	529,320																								
	<u>572,078</u>																								
短期借入金	107,000 千円																								
長期借入金	328,750																								
	<u>435,750</u>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																																
<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">128,469 千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">204,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,133</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">35,602</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">21,457</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,235 千円</p> <p>3. 固定資産売却損益及び除却損益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,766 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,143</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,082</td></tr> </table>	運賃・保管料	128,469 千円	給与及び手当	204,717	賞与引当金繰入額	13,133	旅費通信費	35,602	賃借料	21,457	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	294	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	206	固定資産除却損		建物及び構築物	4,766 千円	機械装置及び運搬具	16,143	工具器具及び備品	172	計	21,082	<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">153,567 千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">213,502</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,240</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,185</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">31,930</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">20,168</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">26,177 千円</p> <p>3. 固定資産売却損益及び除却損益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">774 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,417</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,196</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 蔵王町</td><td>遊休 資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業及び遊休資産に分けグルーピングを実施しております。</p> <p>上記の土地は市場価格が著しく下落したため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,790千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地 9,790千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣土地の基準地価格を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	153,567 千円	給与及び手当	213,502	賞与引当金繰入額	13,240	減価償却費	37,185	旅費通信費	31,930	賃借料	20,168	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	-	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	-	固定資産除却損		建物及び構築物	774 千円	機械装置及び運搬具	2,417	工具器具及び備品	1,004	計	4,196	場所	用途	種類	宮城県 蔵王町	遊休 資産	土地
運賃・保管料	128,469 千円																																																																
給与及び手当	204,717																																																																
賞与引当金繰入額	13,133																																																																
旅費通信費	35,602																																																																
賃借料	21,457																																																																
固定資産売却益																																																																	
機械装置及び運搬具	294																																																																
固定資産売却損																																																																	
機械装置及び運搬具	206																																																																
固定資産除却損																																																																	
建物及び構築物	4,766 千円																																																																
機械装置及び運搬具	16,143																																																																
工具器具及び備品	172																																																																
計	21,082																																																																
運賃・保管料	153,567 千円																																																																
給与及び手当	213,502																																																																
賞与引当金繰入額	13,240																																																																
減価償却費	37,185																																																																
旅費通信費	31,930																																																																
賃借料	20,168																																																																
固定資産売却益																																																																	
機械装置及び運搬具	-																																																																
固定資産売却損																																																																	
機械装置及び運搬具	-																																																																
固定資産除却損																																																																	
建物及び構築物	774 千円																																																																
機械装置及び運搬具	2,417																																																																
工具器具及び備品	1,004																																																																
計	4,196																																																																
場所	用途	種類																																																															
宮城県 蔵王町	遊休 資産	土地																																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	742,380 千円
現金及び現金同等物	742,380
現金及び預金勘定	807,057 千円
現金及び現金同等物	807,057

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">4,131</td> <td style="text-align: center;">1,377</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td style="text-align: center;">17,640</td> <td style="text-align: center;">9,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">32,536</td> <td style="text-align: center;">21,771</td> <td style="text-align: center;">10,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬 具	5,508	4,131	1,377	工具、器 具及び備 品	27,028	17,640	9,388	合計	32,536	21,771	10,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">5,232</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td style="text-align: center;">22,927</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">32,536</td> <td style="text-align: center;">28,160</td> <td style="text-align: center;">4,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬 具	5,508	5,232	275	工具、器 具及び備 品	27,028	22,927	4,100	合計	32,536	28,160	4,376
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬 具	5,508	4,131	1,377																														
工具、器 具及び備 品	27,028	17,640	9,388																														
合計	32,536	21,771	10,765																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬 具	5,508	5,232	275																														
工具、器 具及び備 品	27,028	22,927	4,100																														
合計	32,536	28,160	4,376																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,765</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,388千円	1年超	4,376	合計	10,765	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,376</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,400千円	1年超	1,976	合計	4,376																				
1年以内	6,388千円																																
1年超	4,376																																
合計	10,765																																
1年以内	2,400千円																																
1年超	1,976																																
合計	4,376																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当</td> <td style="text-align: right;">6,191</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,191千円	減価償却費相当	6,191	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,388千円	減価償却費相当額	6,388																								
支払リース料	6,191千円																																
減価償却費相当	6,191																																
支払リース料	6,388千円																																
減価償却費相当額	6,388																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	16,409	38,968	22,558	35,571	72,432	36,860
(2) 債 券						
社 債	100,203	100,227	23	99,681	100,920	1,238
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	116,612	139,195	22,582	135,253	173,352	38,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券						
社 債	1,000	999	0	1,000	1,000	-
(3) その他	10,150	9,960	190	10,150	10,148	2
小 計	11,150	10,959	190	11,150	11,148	2
合 計	127,762	150,154	22,391	146,403	184,500	38,096

(2) 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
110,846	43,502	87

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株 式を除く)	280,000	280,000

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券						
社債	101,226	-	-	102,920	-	-
その他	-	9,960	-	-	10,148	-
合 計	101,226	9,960	-	102,920	10,148	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決済承認を得て実施しております。

2.取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末における該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	371,711	398,565
ロ. 年金資産	126,902	146,806
ハ. 未積立退職給付債務	244,808	251,758
ニ. 連結貸借対照表計上額	244,808	251,758
ホ. 退職給付引当金	244,808	251,758

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 1. 適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の増加額 7,317千円	(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
2. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。	

3. 退職給付費用に関する事項（単位：千円）

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 勤務費用	51,470	46,751
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,944	-
ハ. 退職給付費用	54,415	46,751
ニ. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損失	7,317	-
計	61,732	46,751

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（単位：千円）

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 割引率（退職一時金）	2.50%	2.00%
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	4年	-

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」に区分されますが、当連結会計年度の各事業ごとの内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高および営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,703,282	2,062,098	4,765,380	-	4,765,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,630	9,630	9,630	-
計	2,703,282	2,071,728	4,775,011	9,630	4,765,380
営業費用	2,607,033	1,801,077	4,408,110	13,230	4,394,880
営業利益	96,248	270,651	366,900	3,600	370,500
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,399,894	2,315,694	5,715,589	970	5,714,619
減価償却費	149,999	70,837	220,836	-	220,836
資本的支出	323,122	231,200	554,323	-	554,323

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高および営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,203,886	2,484,867	5,688,753	-	5,688,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,989	13,989	13,989	-
計	3,203,886	2,498,857	5,702,743	13,989	5,688,753
営業費用	2,958,069	2,150,045	5,108,114	18,589	5,089,524
営業利益	245,817	348,812	594,629	4,600	599,229
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,394,364	2,631,773	6,026,138	1,215	6,024,923
減価償却費	155,189	109,351	264,541	-	264,541
資本的支出	36,965	152,747	189,713	-	189,713

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該事項はありません。

(3)海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
10,505	15,810
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
25,349	29,133
貸倒引当金繰入限度額超過額	貸倒引当金繰入限度額超過額
-	12
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
0	-
繰延税金資産（流動）計	繰延税金資産（流動）計
35,855	44,956
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
貸倒引当金	貸倒引当金
0	0
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
9	497
繰延税金負債（流動）計	繰延税金負債（流動）計
9	498
繰延税金資産（流動）純額	繰延税金資産（流動）純額
35,845	44,458
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金繰入超過額	役員退職慰労引当金繰入超過額
24,113	25,098
退職給付引当金（退職一時金）	退職給付引当金（退職一時金）
77,504	91,481
退職給付引当金（年金分）	退職給付引当金（年金分）
11,495	5,282
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
1,396	1,396
土地減損損失	土地減損損失
-	3,902
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額
872	872
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
76	0
繰延税金資産（固定）計	繰延税金資産（固定）計
115,459	128,035
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
資産圧縮積立金	資産圧縮積立金
25,616	24,495
特別償却準備金	特別償却準備金
3,375	2,250
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
9,068	14,811
子会社の土地等評価差額	子会社の土地等評価差額
99,917	99,618
繰延税金負債（固定）計	繰延税金負債（固定）計
137,978	141,175
繰延税金負債（固定）純額	繰延税金負債（固定）純額
22,518	13,140
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
13,326	31,317
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.5%	40.2%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2%	0.8%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	受取配当金等永久に損金に算入されない項目
1.7%	1.7%
住民税均等割	住民税均等割
1.4%	0.9%
その他	その他
1.3%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.7%	43.2%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 至平成16年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 227.96円 1株当たり当期純利益金額 10.92円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社については潜在株式が存在しないため、また、非公開会社である子会社が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第9号）に基づき、この算定に当たり反映させないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 241.18円 1株当たり当期純利益金額 17.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 至平成16年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日〕
当期純利益(千円)	147,188	236,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	8,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,188	228,543
期中平均株式数(株)	13,009,650	13,002,981

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
アンチモン事業	2,331,449	3,272,589
金属粉末事業	2,006,132	2,486,069
合計	4,337,582	5,758,658

(2)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
アンチモン事業	2,703,282	3,203,886
金属粉末事業	2,062,098	2,484,867
合計	4,765,380	5,688,753

(注)1. 「(1)生産実績」の金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		
法人 主要 株主	日商岩井(株)	大阪市中央区	184,524,085	非鉄金属、機械、 原油、化学品等 の仕入販売等	直接 13.3%		
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係	アンチモン製品の販 売	125,705	売掛金	8,808
	兼任 1名	当社製品の 販売及び原 材料の購入	原材料等の購入	510,266	買掛金	19,771	

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 日商岩井株式会社は、平成16年4月1日付でニチメン株式会社と合併し、ニチメン株式会社が存続会社となりました。さらに同日付で合併会社は双日株式会社と商号を変更しております。

当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		
法人 主要 株主	双日(株)	港区赤坂	292,184,065	卸売業	直接 13.2%		
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係	原材料等の購入	387,511	買掛金	28,183

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		
法人 主要 株主 の 子 会 社	エヌエヌ ケミカル(株)	港区六本木	4,985,900	卸売業	-		
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係	製品の販売	594,844	売掛金	168,193
		-	当社製品の 販売及び材料 等の購入	材料の購入	1,569	買掛金	232

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

以上